

ました。
③日本銀行函館支店(北海道函館市)

「北海道新幹線」の開業による、函館市周辺地域の経済、道南地方における観光業をはじめとした産業の現状について調査を行いました。

④笹流ダム(北海道函館市)
近代化産業遺産群に認定されるなど歴史的価値が高く、ダムの前庭広場は公園として整備され函館市民の観光スポットにもなっている同ダムの概要、利用状況等について調査を行いました。

文教警察常任委員会

◎文教警察常任委員会委員

委員長・清水真人、副委員長・山崎俊之
委員・腰塚誠、織田沢俊幸、角倉邦良、井田泉、賢泰雄、薬丸潔、加賀谷富士子

◎県内調査

★平成28年8月22日(月)

①県立沼田特別支援学校(沼田市)
特別支援教育施策推進にあたっての今後の参考とするため、小・中・高等部が一体となった新校舎の整備事業に着手している当該学校の現状等について調査を行いました。

②名胡桃城址(利根郡みなかみ町)
文化財保護施策推進にあたっての参考とするため、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映に伴い、保存整備工事が行われた群馬県指定史跡でもある当該史跡の現状等について調査を行いました。

◎県外調査

★平成28年7月26日(火)～28日(木)

①兵庫県教育委員会(兵庫県神戸市)
魅力・特色のある高校づくり推進にあたっての参考とするため、当該教育委員会の生徒が成就感や達成感をもって学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを推進する、県立高校特色づくり推進事業「インスパイア・ハイスクール」の状況等について調査を行いました。

②大阪府立中央聴覚支援学校(大阪府大阪市)
聴覚支援学校に関する対策推進にあたっての参考とするため、府内で唯一、幼児部・小学部・中学部・高等部を設置するとともに高等部には専攻科も併設されている当該校における取組状況等について調査を行いました。

③堺市博物館(大阪府堺市)
古墳群等の保護やその利活用にあたっての参考とするため、世界文化遺産への登録を目指している「百舌鳥・古市古墳群」を擁する地域の同博物館の取組等について調査を行いました。



③堺市博物館にて

④大阪府警察本部(大阪府大阪市)
自転車運転に係る交通安全対策推進にあたっての参考とするため、大阪府警における、交通安全教育、交通指導取締り及び自転車通行環境整備を重点とした自転車総合対策の取組状況等について調査を行いました。

特別委員会(国際戦略・観光に関する特別委員会、こども未来・県民総活躍に関する特別委員会、スポーツ振興に関する特別委員会、地球温暖化・電力システム改革に関する特別委員会)も必要に応じて、県内・県外で調査を行っております。

委員会の県内調査・県外調査の状況は、県議会ホームページに掲載されております。ぜひご覧ください。

質疑及び一般質問

平成28年9月26日、27日、29日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

質疑及び一般質問は、1年間3回の定例会で、基本的に、全議員が1度ずつ行う予定です。質疑及び一般質問をしていない議員については、次回以降行う予定です。
◎質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

9月26日(月)

◎八ッ場ダム総事業費の増額について

自由民主党 星名 建市

Q 知事は前回の計画変更時に今後の増額はしないと発言されていたと思いますが、知事の所見をお伺いします。また新たに約33億8千万円の負担が生じますがこれ以上の工期延長や費用増額はしないのでしょうか。

A 総事業費の増額は大変遺憾であります。が、関係都県と内容を精査した結果、変更は避けられないとの認識に至りました。一方で生活再建事業は終盤を迎えダムの完成をこれ以上決して遅らせてはならないという思いから増額はやむを得ないと判断しました。また、今回の増額分には想定される増要因すべてが考慮されており工期延長の情報はありません。県としても国のコスト削減や工程管理を注視してまいります。
◎教職員の長時間労働解消に向けた連携体制について

リベラル群馬 角倉 邦良

Q 長時間労働は教職員も大変ですが、子どもたちの教育に弊害が出ては問題です。長時間労働解消に向けて県の教育委員会と市町村の教育委員会との連携体制をつくるべきと考えますがいかがでしょうか。

A 県教育委員会としては、これまでも市町村教育委員会と連携してコンピューターの活用による校務の効率化、各種会議の見直しや部活動のあり方の検討などの取組先進的な事例紹介を行ってまいりました。一方で学校に対する要望が多様化・複雑化して

いるため、今後、多忙化解消のための協議会を設置するなど、市町村教育委員会と一層連携を深めながら取り組んでいきます。
◎防災・減災における流水対策について

自由民主党 新井 雅博

Q 洪水時の流水による被害拡大を最小限に食い止めるためにも、治山事業や間伐を含めた森林整備が必要となりますが、その対策が十分に行われているのか伺います。

A 近年の災害では集中豪雨による溪流の浸食や山腹斜面の崩壊で樹木等が流出する事例が発生しています。このような被害を防止・軽減するために林業を再生し、間伐等の適正な森林整備を行い、また、溪流や山腹斜面の安定性を強化するための治山事業を実施します。このことにより、活力ある健全な森林を育成し、森林の有する土砂災害防止機能等を高めて流水の発生しにくい災害に強い森林づくりを進めていきます。
◎県政における「障害者差別解消法」について

公明党 水野 俊雄

Q 法の施行から半年、群馬県として共生社会へ大きく一歩踏み出すために、県庁内においても主体的に課題を発見して新たなルールを作り上げていく全庁的な推進体制を整えるべきだと思っておりますが、考えをお聞かせください。

A 法の施行から半年が経過し、県としては、部局間で連携して取り組まなければならない課題があるのではないかと考えています。今後、県政全般で障害者差別解消の施策を展開するため、必要に応じて新たな体制の設置についても検討してまいります。

9月27日(火)

◎環境エネルギーの取組としての水素ステーションの設置について

自由民主党 安孫子 哲

Q 水素を燃料とする燃料電池自動車(FCEV)に必要な水素ステーションが群馬県にはありません。基幹道路である上武

道路沿線に設置する道の駅にこの水素ステーションを整備してはどうでしょうか。
A 本県では自動車の保有台数が多く自動車からの温室効果ガス排出量の割合が高いことから、FCEVの普及とそのための水素ステーションの整備が必要と考えます。県では県燃料電池自動車普及促進協議会を設置し協議を行っており、今後は道の駅設置者の前橋市や水素エネルギー事業者、自動車メーカー等と連携し水素ステーション設置に向けて取り組んでいきます。
◎メディア芸術の活用に対する県の支援について

新星会 金子 渡

Q 県内を舞台とした人気マンガ「頭文字D(イニシャルD)」の実写映画は、東アジアなどでブームとなっており、また、アニメ映画も公開されています。映画で取り上げられている舞台を地域振興に活かすため、県としてはどのような支援を考えているのでしょうか。

A 他県ではマンガやアニメに登場する舞台を地域振興に活用し始めています。事例があり、ゆかりの地を聖地として多くの観光客が訪れていると聞いています。県としてはこうした「メディア芸術」を活用した地域振興につながる活動に対して、県の「後援」や「群馬の文化」支援事業などによる支援を検討してまいります。
◎販路拡大における情報発信について

自由民主党 大和 勲

Q 県内には優れた技術や製品を有する中小企業があるものの、販売や売り上げに結びつかないなど販路拡大に苦慮している実態があります。技術や製品の効果的な情報発信や支援の取組をおたずねします。

A 県内中小企業の技術や製品をPRするためのガイドブックの作成や英語・中国語に対応した企業検索・受発注支援サイト「群馬のものづくり技術」を開設しています。また、企業が開発した新商品を県が認定し、市場への普及拡大を支援する「ぐんま新商品購入推進事業」を実施しています。